

業務見直し工程表(スクラップロードマップ)一覧表 <令和5年度中に見直しが完了した項目>

資料3

単位:千円

策定時点等における見直し内容							完了した見直し内容											
No.	担当課	項目名	種別	策定時期	見直し 区分	見直し内容	見直し内容、結果	R5歳出予算額			R6歳出予算額			事業費削減額 ※1			業務 削減時間 (h)	人件費 削減額 ※2
								事業費	特定財源	一般財源	事業費	特定財源	一般財源	事業費	特定財源	一般財源		
1	経営戦略課	会議録作成支援システム	内部事務	令和5年度	手法の見直し	音声データの文字起こしを行う会議録作成支援システムについて、滋賀県および県下全市町で構成された「おうみ自治体ネット整備推進協議会」の共同調達を活用し、システムの見直しを行うことにより、事業費の削減を図ります。	当初の予定どおり見直しを行いました。	1,056	0	1,056	877	0	877	△ 179	0	△ 179	0	0
2	総務課	紙ベースでの決裁方式の廃止	内部事務	令和3年度	廃止	原則、紙媒体での決裁方式を廃止し、電子決裁システムを活用して、決裁方式の電子化を図ります。	当初の予定どおり、原則、紙媒体での決裁方式を廃止しました。 なお、庁内事務の根幹となる事務であり、業務に支障がでないように、段階的に導入を進め、令和5年6月からは部長級、令和6年4月からは市長までの決裁文書を原則電子決裁の対象とし、運用しています。	10,336	0	10,336	10,316	0	10,316	△ 20	0	△ 20	0	0
3	農林水産課	水田営農指導推進事業費補助金(生産目標達成推進事業)	内部事務以外	令和6年度	廃止	米の需給調整を目的とした取組に対して交付する水田営農指導推進事業費補助金について、国の方針を踏まえ、廃止します。	当初の予定どおり廃止しました。	5,088	0	5,088	0	0	0	△ 5,088	0	△ 5,088	0	0
4	商工観光労政課	創業支援コーディネータ派遣事業	内部事務以外	令和3年度	手法の見直し	現在策定中の「草津市産業振興計画」に基づき、より効果的・効率的な支援方法を検討します。	草津市産業振興計画(令和5年7月策定)に基づき、創業希望者や事業者が抱える課題に効果的・効率的に対応するため、草津商工会議所と共同で令和6年1月に開設した「草津市ビジネスサポートセンター」において、相談対応する形で手法の見直しを行いました。	1,200	0	1,200	1,485	0	1,485	285	0	285	87	364
5	環境政策課 資源循環推進課	環境にやさしい週間事業(草津エコフォーラム、リサイクルフェアの合同開催)	内部事務以外	令和3年度	手法の見直し	開催日について連続して設定することにより、設営費用や運営に係る人件費の削減を図ります。	令和4年度に連日開催を実施しましたが、調整に苦慮したことなどから、令和5年度は独立して開催するとともに、各事業で運営の効率化に努めました。	—	—	—	—	—	—	—	—	—	0	0
6	介護保険課	介護給付費通知	内部事務以外	令和5年度	廃止	国の「介護給付適正化計画」において、給付適正化主要5事業に位置付けられている「介護給付費通知」については、主要3事業へと再編されることに伴い、廃止します。	当初の予定どおり廃止しました。	587	477	110	0	0	0	△ 587	△ 477	△ 110	168	704
7	子ども・若者政策課	児童育成クラブガイドブックの印刷	内部事務以外	令和5年度	廃止	市内児童育成クラブ等の情報を掲載した「児童育成クラブガイドブック」について、冊子の印刷製本を廃止します。	当初の予定どおり廃止しました。	515	0	515	0	0	0	△ 515	0	△ 515	△ 6	△ 25

No.	担当課	項目名	種別	策定時期	見直し 区分	見直し内容	見直し内容、結果	R5歳出予算額			R6歳出予算額			事業費削減額 ※1			業務 削減時間 (h)	人件費 削減額 ※2
								事業費	特定財源	一般財源	事業費	特定財源	一般財源	事業費	特定財源	一般財源		
8	幼児課	保育所・幼稚園等施設ガイドブックの印刷	内部事務 以外	令和5年度	廃止	市内教育・保育施設等の情報を掲載した「保育所・幼稚園等施設ガイドブック」について、冊子の印刷製本を廃止します。	当初の予定どおり廃止しました。	1,089	0	1,089	0	0	0	△ 1,089	0	△ 1,089	△ 6	△ 25
9	学校政策推進課 教育総務課	保護者・地域への 情報発信の電子化	内部事務 以外	令和5年度	手法の 見直し	紙面配布を行っている定期刊行物や各種印刷物について、情報共有アプリによる電子配信に見直すことにより、事業費の削減を図ります。	当初の予定どおり見直しを行い、情報共有アプリによる電子配信により、紙面配布に係る事業費の削減を図りました。	1,972	0	1,972	465	0	465	△ 1,507	0	△ 1,507	0	0

※1 事業費削減額：(令和6年度予算額)－(令和5年度予算額)

※2 人件費削減額：(令和5年度人件費単価4,194円)×(業務削減時間)

	事業費 削減額	特定財源 削減額	一般財源 削減額	人件費 削減額
内部事務	△ 199	0	△ 199	0
内部事務以外	△ 8,501	△ 477	△ 8,024	1,018
合計	△ 8,700	△ 477	△ 8,223	1,018